

県民対話集会でいただいたご提案・ご要望への対応状況

(令和6年3月11日現在、整理出来た項目から順次公表します。)

企画振興部・総務部

1 少子化・子育て

(結婚、出産)

	ご提案・ご要望	対応状況
1	マッチングアプリにもっと気軽に登録できるようにしてほしい。(南相木村)	ながの結婚マッチングシステムは、利用者登録の際、書類を用いた審査を経ることで、皆様に安心してご利用いただけるものとなっております。よってすぐに審査を簡潔にすることは困難ですが、様々なご意見を踏まえ、利用しやすいシステムとなるよう改善に努めてまいります。

(経済的負担)

	ご提案・ご要望	対応状況
4	子育て支援政策は切れ目なく継続的にお願いしたい。(御代田町)	ご指摘のとおり、未就学児から大学生まで、子育てに係る経費の負担軽減に取り組むことが重要であり、県では令和6年度から、3歳未満児の保育料の軽減、市町村が実施する未就学児世帯の負担軽減のための交付金創設、子ども医療費軽減の拡充及び私立高等学校の授業料負担の軽減に取り組む予定です。今後、子ども医療費に係る自己負担金や、県立高等教育機関に係る授業料など、さらなる負担軽減策を検討してまいります。
5	子育て費用の地域間格差を無くしてほしい。(小谷村)	ご指摘のとおり、子育て費用が地域によって格差が生じないよう、県では令和6年度から3歳未満児の保育料を軽減する市町村の取組を支援します。また、子ども・子育て応援市町村交付金を創設し、市町村が実施する未就学児がいる世帯の負担軽減に資する取組を支援します。
8	給付型の奨学金や返済支援を検討してほしい。(飯島町)	令和5年度より、給付型奨学金について「長野県大学生等奨学金制度」を創設し、学生に対し奨学金の支給を行うとともに、「奨学金返還支援制度導入企業サポート事業」を実施し、奨学金返還支援制度を導入する中小企業等を支援しています。これらの制度等により、大学進学に係る経済的負担の軽減を図ります。

(保育)

	ご提案・ご要望	対応状況
12	小規模自治体の保育士確保を支援してほしい。(南相木村、箕輪町)	安心して子育てができる環境づくりのため、保育士の確保は重要であることから、県と市町村との協議の場において、令和4年10月にプロジェクトチームの設置を確認し、市町村とともに検討を重ねてきました。令和5年10月に対応策の方向性を確認し、各市町村において、任期付き職員をはじめとする任用形態の多様化など処遇向上に取り組むとともに、県では市町村間の連携した共同での取組を支援します。 また、県では令和6年度から保育士・保育所支援センターの取組を充実させ、潜在保育士の復職支援を強化するとともに、市町村と共同で県外保育士の確保に取り組めます。

(働き方、意識啓発)

	ご提案・ご要望	対応状況
19	自治会などで女性や子育て世代が活躍できる環境が必要。(小布施町)	女性や若者に選ばれる地域であるために、固定的性別役割分担意識が制約にならないよう、その解消に向けたセミナーの開催や少子化・人口減少対策戦略検討会議での検討などに取り組んでいます。各地域でも自治会活動などへの女性、子育て世代の参画が進むよう声を上げてください。
20	女性や若者が希望を持てる村づくりを支援してほしい。(南相木村)	少子化・人口減少問題は県政の最優先課題と考え、県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」の「新時代創造プロジェクト」として「女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト」を位置付け、積極的に取り組んでいます。 具体的には、①子育て家庭の経済的負担の軽減として、市町村と連携しながら3歳未満児の保育料や子ども医療費などについて助成を拡充するほか、②女性・若者が働きやすい職場づくりとして、産業界の協力も得ながら、多様な働き方の創出や男性育児休業の取得促進などを一層進めます。また、③若者とのつながりづくりとして、子どもの頃から地域の企業との関わりを深める機会の創設や若者同士の交流の活発化など、女性や若者が地域の未来に希望を持てるよう強力に取組を推進してまいります。

(子育て環境など)

	ご提案・ご要望	対応状況
33	子育て情報は個人レベルの取組も併せて発信してほしい。(佐久市)	子育て支援に関する情報やイベント情報など幅広い情報を、結婚・出産・子育て支援情報サイト「チアフルながの」(https://www.cheerful-nagano.com/)を通じて発信しています。当該サイトは、掲載条件はありますが、依頼に応じて市町村や県民の皆様の実施する子育てイベント情報を掲載することもできますので、引き続き市町村等にも呼びかけを行ってまいります。
35	発達障がい児の受入施設と診察体制を確保してほしい。(上田市)	発達障がいの診療体制の確保は早期支援に不可欠なことから、引き続き発達障がい診療人材育成事業において、発達障がいを診療できる医師の認定を進めます。また、医師の養成には時間を要するため、発達障がい診療地域連絡会を開催し、地域の支援力向上に努めます。さらに、発達障がい情報・支援センターでの支援者向け研修を通じたアセスメント人材養成等の体制充実に努めます。
36	緊急時には最寄りの児童相談所で対応してほしい。(南木曾町)	児童虐待への対応は、市町村及び児童相談所が役割分担により連携して対応し、管轄区域ごとに関係機関とも連携を図っています。このため、緊急時を含め、お住まいの市町村又は管轄児童相談所へご相談ください。

2 移住促進

	ご提案・ご要望	対応状況
37	地域社会の担い手となる移住者を増やす取組を強化してほしい。(南牧村、原村、栄村)	持続可能な地域を支える担い手を増やすため、移住検討者の関心の高いテーマによるイベントを都市圏を中心に引き続き開催するとともに、たとえば保育士やバスドライバーについては県外から移住し県内で勤務する方に対し移住支援金を支給するなど、仕事と暮らしをセットにした視点を持ちつつ産業分野の人材確保にも寄与できるよう取り組んでまいります。
38	首都圏等で移住促進イベントや移住体験ツアーを開催してほしい。(売木村)	転入人口の拡大は地域の維持・活性化に不可欠であることから、子育て世代を対象としたセミナーや仕事とセットにした相談会などを年40回程度開催してきており、内容をさらに充実させます。また、移住体験ツアーなどのイベントについて、移住検討者に向けて積極的に周知してまいります。
39	移住者の多様なニーズに応えられる住まいの確保が必要。(安曇野市、北相木村、長和町、宮田村、平谷村、朝日村、野沢温泉村)	若者・子育て世帯に魅力のある多様な住まいを提供していくため、県営住宅の子育て世帯向けリノベーションに取り組むとともに、地域の資源である空き家の利活用のため、地域で中心となり空き家の掘り起こしやマッチング等に取り組む専門人材の育成を進めるほか、効果的な空き家利活用に向けた仕組みづくり等を検討する場を新たに設けます。
41	場所や時間にとらわれずに仕事ができる人を呼び込んだ方がよい。(小川村、栄村)	働く場所を選ばないクリエイティブ人材や長野県に移住を考えている方々を一人でも多く取り込むため、都市圏における移住イベントを更に拡充して開催するほか、地域を知るための「おためし居住」も支援していきます。また、テレワーク等が可能な移住者に支援金を交付する「UIターン就業・創業移住支援事業」を市町村と連携して実施しており、移住相談窓口や各種イベント、ホームページ等を通じて制度の周知を一層図ってまいります。
42	移住促進には特色ある学びや保育の環境が有効。(下諏訪町、小谷村、山ノ内町、小川村)	子育てや教育環境は、近年子育て世帯の移住検討者が重要視するポイントの1つであるため、信州やまほいく(信州型自然保育)や特色ある私立学校など長野県の多様な学びの環境づくりを県として積極的に支援するとともに、保育所や学校等とも連携して「教育移住」をテーマとしたセミナーやイベントを開催し、教育に関心のある都市部の保護者に信州の特色ある学びを認知していただけるよう訴求してまいります。
44	移住希望者それぞれの課題や思いに沿った相談対応が必要。(安曇野市)	大都市圏(東京、愛知、大阪)をはじめとして県内外5か所に6名配置している信州暮らし案内人(移住相談員)等の相談対応に加え、先輩移住者である「信州暮らしパートナー」とも連携し、相談者の思いに寄り添った対応に努めます。
45	移住した方へのフォローに対する支援をお願いしたい。(木島平村)	移住者が地域に溶け込むことは重要な視点であるため、移住者間の交流や定住支援を目的とした移住者交流会の開催等を通じ、移住後のフォローに取り組めます。

3 学び

(高校再編、高校の魅力化)

	ご提案・ご要望	対応状況
89	再編校の跡地について、不登校児童や大人の学びの場など有効活用してほしい。 (須坂市、伊那市)	再編校の跡地活用については、地域の要望を踏まえ、学びの県づくりを中心としつつ、産業や観光振興、医療・介護サービスの充実等、地域の活性化につながるよう引き続き検討してまいります。

(学校以外の学びの場)

	ご提案・ご要望	対応状況
109	フリースクールなど学校に行けない子の受け皿の充実を支援してほしい。 (須坂市、伊那市、中野市、下條村、信濃町)	不登校児童生徒への支援には学校以外の居場所の充実やスタッフの支援力向上が重要であることから、令和6年度に創設予定の「信州型フリースクール認証制度」によるフリースクール等民間施設への財政支援やフリースクール向けの研修を通じて、居場所の充実やスタッフの支援力・相談対応の向上に努めてまいります。
111	不登校支援の広域対応、自治体間連携を促してほしい。 (平谷村、生坂村)	不登校児童生徒への支援には学校以外の居場所の充実やスタッフの支援力向上が重要であることから、令和6年度に創設予定の「信州型フリースクール認証制度」による全県で広域的にフリースクール等民間施設への財政支援や研修を通じて、居場所の充実やスタッフの支援力向上に努めます。また、全ての市町村教育委員会において市町村の教育支援センターの先進的取組を共有するなど市町村の連携を促します。

4 交通

(維持、広域交通、次世代モビリティ、空港など)

	ご提案・ご要望	対応状況
134	高齢化が進む運転手や理系職の確保、しなの鉄道の設備の維持等が課題。(小諸市、上松町)	バス・タクシーについては、運転手の減少・高齢化が喫緊の課題であるため、就職相談窓口の設置などドライバー等人材確保を支援しています。また、R6年度当初予算案においては、県外から移住し、県内バス会社に勤務するバスドライバーに移住支援金を支給します。 鉄道については、しなの鉄道において緊急点検を実施し、老朽化が進み緊急性の高い木製マクラギの交換を今年度と来年度の2か年で実施しております。
135	大系線の存続に向け上下分離の検討、また、JR各社の連携などを強く求めてほしい。 (池田町)	県としても大系線活性化協議会や大系線期成同盟会・振興部会などへの参画を通じて、大系線の利用促進やあり方の検討に取り組んでおります。 この枠組みにはJRも参画しているため、今後も引き続き協議を行ってまいります。
137	行政の公用車を住民のシェアリング用に貸与してほしい。 (上松町)	EV等の導入を契機とした、公用車の管理のあり方を検討する中で、シェアリングにおける課題の整理や研究を行ってまいります。
138	市町村のエリアを超えた広域的な公共交通を確保してほしい。 (青木村、平谷村、木島平村)	市町村のエリアを超えた広域での移動の確保については、まずは関係市町村や地域振興局も参画している広域圏ごとの協議体において協議してまいります。 なお、令和6年度当初予算において、引き続き地域間幹線系統に対する補助を行うほか、県有民営バスの貸与を拡大するなど、維持確保を図ってまいります。
139	デマンド交通は市町村エリアを超えた広域で運用すべき。 (小諸市、上松町)	市町村を跨いだデマンド交通の運行については、まずは地域振興局も参画している広域圏ごとの協議体において協議してまいります。
140	リニア開業を見据え関係県との連携を進めてほしい。(上松町)	広域観光や二次交通など地域づくりに関する三県(山梨・長野・岐阜)の連携方策を検討する共同研究会を設け、取り組んでいます。
141	自動運転や空モビリティの導入を含め、リニア駅へのアクセス向上を図ってほしい。 (駒ヶ根市、富士見町、売木村、大桑村)	周辺駅と近い圏域からのリニア駅へのアクセスは、山梨・長野・岐阜三県リニアに関する共同研究会の場で検討します。 リニア駅周辺における自動運転バスの運行については、飯田市による検討に県も協力します。 また、空モビリティ等の活用は、長野県次世代空モビリティ活用推進協議会において、リニア整備も意識しながら検討してまいります。

142	松本空港の国際化に向けた具体的な取組をお願いしたい。(大町市)	平成28年にとりまとめた「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」において、取組の4本柱の一つとして「空港の国際化」を掲げ、まずは国際チャーター便の誘致に取り組んできました。その結果、コロナ禍前の令和元年度には過去最高の44便の国際チャーター便が就航しましたが、コロナ禍により令和2年度以降の就航実績はありません。 航空会社や旅行会社へのトップセールスを実施するなど、国際チャーター便の再開に向けて、直行便が就航できる東アジアを対象に積極的な誘致活動を行ってまいります。
-----	---------------------------------	--

(通学、観光客の移動)

	ご提案・ご要望	対応状況
143	高校生が無理なく通学できる交通手段を確保してほしい。(小諸市、南牧村、上松町、大桑村、木島平村)	県では長野県地域公共交通計画において、公共交通を利用して、圏域内の高校へ通学ができるよう、高校生の通学の保証をしてまいります。 広域的な具体的バス路線の設定については、広域ごとの協議体において検討してまいります。 また、適切な鉄道のダイヤの確保については、今後も各路線の利用促進協議会で要望をしてまいります。

(利用促進、バリアフリー)

	ご提案・ご要望	対応状況
150	地域連携ICカードの普及を進めてほしい。(小諸市)	県ではキャッシュレス化の推進により利用しやすい地域公共交通を実現するため、地域連携ICカード導入支援事業を創設し、バス事業者に対する支援を行っています。 しなの鉄道もSuica等交通系ICカードの導入を検討しており、県としても導入を促してまいります。
151	公共交通のデジタル化は民間と連携して進めてほしい。(小諸市)	民間企業の先進事例等も参考にしながら、取組を進めます。

5 暮らしの維持

	ご提案・ご要望	対応状況
160	行方不明者の捜索にも使える赤外線サーモ機能付きのドローンを広域単位で購入してはどうか。(池田町)	ドローンの特性を活かした更なる活用が望まれることから、令和5年9月に設置した産学官金連携の協議会の枠組を活用し、ドローンによる行方不明者の捜索事例の収集や関係者間の横展開を進めます。
161	地域コミュニティを担う活動を応援するコミュニティ休業制度などを創設すればよい。(喬木村)	一人多役の社会にするため、ご意見を踏まえ、まずは、県職員が地域コミュニティを担う活動をするための休暇制度の創設に向け、令和6年度に検討を行ってまいります。
163	若者の地域活動を人材確保や金銭面で支援してほしい。(高森町)	若者の活動の充実が地域活性化に重要と考えられるため、「地域における対話の場づくり促進事業」により、多様な主体を地域づくり活動に巻き込むスキルを学べる講座を開催するとともに、地域発 元気づくり支援金により自主的・主体的な活動の立上げを支援します。 また、若者の地域での交流等の機会を創出するため、今後、県内外の若者が交流する場を設けるとともに、将来を担う若者の交流促進について意見交換を行います。
164	特定地域づくり事業協同組合間で、職員を派遣し合える仕組みが必要。(生坂村)	人口減少地域の人材確保が喫緊の課題であるため、中山間地域の課題に対応した制度となるよう、国に対し制度改正を提案しました。また、専門のコーディネーターを配置し、設立検討段階から運営支援まで一貫した支援の実施を検討し、制度活用を促進してまいります。
165	空き家活用が進む税制や誘導策、マッチングの仕組みなど検討してほしい。(長和町、木祖村、栄村)	移住者の住まいの確保策として空き家の活用は有効であると考えられるため、新たに地域で中心となり空き家利活用に取り組む専門人材の育成や効果的な空き家利活用施策を検討する場を設置するなどの取組を進めてまいります。
166	個々の空き家に応じてコーディネートできる人材や相談できる場所が必要。(長野市、辰野町)	空き家の利活用に関し専門的な立場から助言・提言をいただく中で施策を進めていくことなどを目的に、「長野県空き家利活用推進アドバイザー」制度を新たに設けたほか、空き家の利活用に携わる人材づくりにも取り組みます。

6 まちづくり、DX

(リニア開通等を見据えた取組)

	ご提案・ご要望	対応状況
168	(リニア開通に向け)民間も巻き込みながら南信州のエリアブランディングに力を入れてほしい。(根羽村)	伊那谷地域の付加価値を高め、地域の強みやポテンシャルを活かせるよう、「環境共生」や「教育・学び」の先進地域づくりに、地域とともに取り組みます。 また、飯田市とともに進めている「リニア駅前活用検討会議」に参画している民間団体等とも連携を深め、リニア駅周辺地域のまちづくりの取組を支援します。
172	リニア工事の跡地を有効活用してほしい。(豊丘村)	リニア駅近郊の土地が明確な方向性を持って有効活用されるよう、県としてもリーダーシップを発揮し、市町村が行う土地利用ビジョンの作成や企業誘致等の取組を支援します。
173	リニア開業による大都市への人口流出の抑制に協力してほしい。(飯田市、阿智村)	キャリア教育や企業誘致、多様なライフスタイルの実現などの地域振興の取組について地元自治体や民間団体等と連携を図り、地域の人口流出の抑制に努めます。

(DX推進)

	ご提案・ご要望	対応状況
174	空飛ぶクルマや自動運転、ロボットなどの実証実験のフィールドにしてほしい。(小海町、立科町、上松町)	空モビリティについては、令和5年9月に産学官金連携の協議会を設置し、社会実装に向けた取組を始めており、ご提案の内容も参考に、実証実験等の検討を進めます。
175	デジタルデバイスの有効活用により身近な行政手続からデジタル化を進めることが必要。(栄村)	利用者中心の行政サービスを実現する観点から、県ではこれまで94%の手続で押印を廃止しており、令和6年2月には電子申請サービスにオンライン決済機能を導入し、オンラインで完結する手続を増やします。

(国際交流、景観など)

	ご提案・ご要望	対応状況
176	帰国した青年海外協力隊員の地元企業への就職をサポートしてほしい。(駒ヶ根市)	海外事情に精通した人材が地域で活躍できるよう、地域就労支援センターやジョブカフェ信州を通じた支援を行うとともに、JICA本部が運営する国際人材と地域・企業をつなぐ人材情報サイトを県HPやイベント等で周知するほか、JICA駒ヶ根研修所への就職情報周知等を行ってまいります。 また、青年海外協力隊の経験者については、「社会人経験者採用選考」を通じて県職員に採用しており、今後も青年海外協力隊での経験を活かして県職員として働きたい方を採用できるよう、職員募集のPRを行ってまいります。
177	三遠南信地域の連携強化を知事レベルで後押ししてほしい。(阿智村)	県境を越えた地域間の交流を進めていくことは重要であることから、愛知県及び静岡県との知事とも連携し、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)の取組を推進するため、構成自治体と課題や方向性を共有しながら、取組を支援します。 また、南信州地域振興局においても、両県の現地機関と意見交換等を継続します。
178	景観整備の全体像をどうデザインするか考えてほしい。(長和町)	県と市町村が一体となり、信州の魅力ある景観を守り育てる「景観育成」に取り組んでまいります。 今後、景観育成計画を見直し、信州らしい景観育成を推進します。
180	海外の先進事例も参考に市民参加型のまちづくりに取り組んではどうか。(長野市)	まちづくりの手段や取組は地域によって特色があり、長野県に適した取組を参考にすることは有効だと考えています。 国内の先進事例など情報収集するとともに、県内における活用の可能性について市町村と検討します。

7 インフラ整備、防災・減災

(道路の整備・維持)

	ご提案・ご要望	対応状況
181	中部横断自動車道や松本系魚川連絡道路などの整備を進めてほしい。 (大町市、川上村、南相木村、佐久穂町、売木村)	高規格道路のミッシングリンク解消のため、中部横断自動車道・中部縦貫自動車道・三遠南信自動車道について、早期整備を国に要望していくとともに、松本系魚川連絡道路については早期の整備に向け取り組みます。
182	松本系魚川連絡道路に関する住民説明を改善してほしい。 (大町市、池田町)	ルート説明等については、住民の皆様にご理解いただくことが重要と考えており、松本系魚川連絡道路については、段階毎の説明会に加え個別に説明や意見をお聴きするオープンハウスを開催してきました。今後も、丁寧で分かりやすい説明になることを心掛け、工夫していきますのでご理解、ご協力をお願いします。
183	景観への配慮から松本系魚川連絡道路の盛土構造を再考してほしい。 (大町市)	道路整備にあたっては、道路利用者の利便性向上だけでなく、住民の皆様への影響も考慮する必要がありますと考えています。最適ルート帯が決定した後、測量や設計を行う段階で盛土構造等を検討します。
184	松本系魚川連絡道路の現道活用区間の安全確保をお願いしたい。 (大町市)	道路整備を実施するうえで、安全確保は最も重要な課題です。大町市街地区間を優先して計画を進めていますが、大町市街地以北の現道活用区間についても現況調査し、必要な対策を講じるよう検討を進めます。
185	県管理道路のバイパスやトンネルの整備、改良工事、歩道の設置等を速やかにお願いしたい。 (東御市、川上村、南相木村、軽井沢町、立科町、青木村、売木村、喬木村、上松町、南木曾町、木祖村、飯綱町、栄村)	道路整備については、多くの皆様にご期待いただいておりますので、事業実施箇所については、早期の完成・効果発現に向けて整備を推進します。また、要望箇所については、地域の皆様の声をお聞きしながら、必要性や緊急性等を勘案し、順次事業化に向け着実に検討を進めます。
187	白馬長野有料道路の無料開放を繰上げ実施してほしい。 (大町市)	白馬長野有料道路は、観光振興や地域振興などを目的に、事業期間を通じて利用される皆さんからお預かりした料金で維持管理を行うこととして整備された道路です。当初より予定していた事業期間が終了する令和7年2月の一般道路化を基本に考えていますので、ご理解ください。

(河川整備、砂防など)

	ご提案・ご要望	対応状況
192	魚の生息環境を改善する河川整備の方法や連携体制を検討すべき。 (佐久穂町)	河川整備を行う上では、治水安全度を向上させることはもちろん、自然環境への配慮も重要な視点です。実施にあたっては、漁協等関係者と十分協議し、連携しながら、動植物の生育状況などに配慮してまいります。
193	関係者と連携を図りながら諏訪湖の環境改善を進めてほしい。 (諏訪市)	4月に設置する諏訪湖環境研究センターの研究成果も踏まえつつ、新技法の試行的導入によるヒシの除去、漁協と連携した資源量調査や県民参加型予算による人工浮漁礁の設置等による魚介類の生息環境の修復など、環境改善に向けた取組を、諏訪湖創生ビジョン推進会議で関係者間の連携を深めながら推進します。
194	クリーンレイク諏訪の処理水の水質や温度を改善してほしい。 (諏訪市)	処理水に対しては、水質汚濁防止法の基準の1/3以下とする管理基準を設定しています。また、放流場所も天竜川との境界付近にしていることから諏訪湖の総貯水量に対する放流水が占める割合はごくわずかであり、諏訪湖の水温に影響が及ばないものと考えております。引き続き、諏訪湖の環境に影響のないようにしてまいります。

(消防団など)

	ご提案・ご要望	対応状況
203	防災訓練や避難訓練の方法について誘導策が必要。 (小布施町)	地域の災害への備えや避難等に役立つ県政出前講座のほか、信州大学と連携し、地域の避難所開設等について考えていただく取組を実施しています。このような取組を通じて、実践的な防災・避難訓練を学ぶ機会を提供してまいります。加えて、能登半島地震を踏まえ、県民一人ひとりに、備蓄や家具転倒防止などの防災対策を再確認していただけるよう、テレビCMやWeb・新聞の広告を活用して、早期に集中的な呼びかけを実施します。

8 ゼロカーボン

(エネルギー自立、意識啓発)

	ご提案・ご要望	対応状況
204	長野県はエネルギー面で自立してほしい。(生坂村)	太陽光ポテンシャルマップの提供や収益納付型補助金による小水力発電事業等への支援に加え、太陽光発電ゼロ円モデルの検討を開始するなど再エネ拡大を図るとともに、エネルギー自立地域創出支援事業では省エネも含めエネルギーの有効活用に関する取組についても支援し、県内のエネルギー自立を進めます。
205	市町村ごとゼロカーボンに向けた取組に温度差があるため、一定のレベルにしてほしい。(阿智村)	地球温暖化対策推進法では、削減目標や施策を定める地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定が努力義務とされており、策定に対する国の支援事業も示しながら、未策定団体に対し策定を促すとともに、エネルギー自立地域創出支援事業などにより市町村の支援を行いながら協力して取り組みます。
206	創エネポテンシャルの高い地域と連携した産業界のエネルギー自立を主導してほしい。(箕輪町)	エネルギー自立地域創出支援事業により、オフサイトPPAや自己託送による地域間での電力融通、蓄電池導入やマイクログリッド構築などによる時間帯や天候によらない再エネ有効活用のための基盤整備を促進することにより、産業界のエネルギー自立を支援します。
207	早期のプラットフォーム化等により、環境意識の醸成と脱炭素に資する生活スタイルの発信をしてほしい。(北相木村、生坂村)	ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」を昨年立ち上げ、ホームページ(https://www.kurashi-futo-shinshu.jp/)やメールマガジンにより脱炭素に資する生活スタイルなどの情報発信に努めており、参加登録者は3万人を超えています。ゼロカーボンにつながるライフスタイルをお示しし、実際の行動につなげるための啓発事業を行うなど、引き続き、2050ゼロカーボンに向けた気運の醸成に努めます。
208	森林環境を生かしたアウトドアフィールドで体験をしながらゼロカーボン教育を行う場所を作れないか。(小川村)	地域の森林での体験型環境教育は重要であることから、「信州環境カレッジ」(https://shinshu-ecollege.pref.nagano.lg.jp/)で、生き物の観察など森林等をフィールドとした体験型講座を年間40講座ほど開設中であるほか、レクリエーションなどに活用できる「開かれた里山」の整備・利用の推進、学校や地域による森林・林業体験学習等を支援します。
209	小学校低学年の授業でもゼロカーボンの学習を採り入れてはどうか。(箕輪町)	低学年では、生活科等の授業で身近な自然を生かした体験的な学びが行われています。また、「信州環境カレッジ」により、出前授業の実施のほかゼロカーボンBOOKや「うんこドリル地球温暖化【長野県編】」(https://nccca.or.jp/info/unko_drill/)を提供するなど、学校での環境教育を支援してまいります。
210	「長野県は宇宙県」の取組を支援してほしい。(大鹿村)	良好な生活環境の保全に関する条例に基づき、光害の防止など星空環境の保全に努めるほか、(一社)宙ツーリズム推進協議会と連携し星空観光を推進することにより、「長野県は宇宙県」の活動を応援します。

(太陽光・小水力発電など)

	ご提案・ご要望	対応状況
211	ソーラー発電設備の増加が山岳景観、里山の雰囲気損なう懸念がある。(大町市)	4月施行の長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例では、野立て太陽光発電事業の実施事業者は、景観への影響について検討し住民意見に配慮する仕組みを導入しました。景観育成計画の改定など、信州の美しい景観を守り育てる施策にも積極的に取り組みます。
212	太陽光発電に取り組むための初期費用が課題。(南相木村)	現在実施している補助金や共同購入等の支援制度に加え、ご提案いただいた設備導入時の初期費用負担を軽減する「太陽光発電ゼロ円モデル」についても検討を進め、県のゼロカーボン戦略等において積極的な推進を掲げる屋根ソーラーのさらなる拡大に向けて取組を強化します。
213	小水力発電の調査・施設整備への支援や温泉を活用したバイナリー発電導入に向けた県・町・事業者の協働が必要。(中川村、山ノ内町)	小水力発電については、可能性調査や施設導入の費用に対して収益納付型補助金により支援しているほか、事業地選定などの案件形成支援やキャラバン隊による許認可手続のサポート等を行っています。また、温泉熱の二次・三次活用については、設備導入コストが高いことや関係者との合意形成が必要といった課題があるものの、地域振興にも資することから、市町村や地域の事業者等とともに課題解決に向けた方策を研究していきます。
214	観光地での「レスプラスチック」の取組を発信してほしい。(白馬村)	宿泊・小売事業者等に信州プラスチックスマート運動協力事業者登録制度への参加を呼びかけ、登録した取組内容を長野県魅力発信ブログ「えこすた(eco style)信州！」(https://blog.nagano-ken.jp/recycle/)で発信するほか、持続可能なインバウンド観光地域づくりに向けた先進事例の発信にも取り組む予定です。

9 医療、福祉

(医療体制など)

	ご提案・ご要望	対応状況
220	赤ちゃんポストが設置されるよう取り組んでほしい。(東御市)	赤ちゃんポストは、子どもの戸籍の問題やその後の子育てなど設置するにあたっては多くの課題があります。このため、孤立出産を防ぐ相談窓口として、“にんしんSOSながの”を開設し、予期せぬ妊娠の相談を電話等により24時間受けています。不安や悩みの相談のほか、産婦人科への同行等の支援を行っていますが、今後、出産前後の居場所提供など、支援の内容を拡充する予定です。

10 農業、農山村の維持

(担い手の育成・確保)

	ご提案・ご要望	対応状況
245	移住支援や農業大学校での養成等により新規就農を促進してほしい。(立科町、原村)	農ある暮らし等をテーマにした移住イベントの開催、農業大学校での養成や就農後の各種研修、農業農村支援センターの就農コーディネーターによる伴走支援など、新規就農を総合的にサポートします。

(生産性向上、販路拡大)

	ご提案・ご要望	対応状況
262	農産物の販路拡大には地域(南信州)のブランディングと県外への発信が必要。(根羽村)	「魅力あふれる南信州の食」として、観光や体験農業などを活用した周辺地域一体となった販売促進や国内外でのブランド力の強化、ウェブサイトや銀座NAGANO等での魅力発信に取り組みます。

(環境保全型農業、有機農業、温暖化対策)

	ご提案・ご要望	対応状況
286	グリーン購入法の考え方を条例化してはどうか。(松川町)	グリーン購入法に基づき「長野県グリーン購入推進方針」を策定・公表しており、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指し、引き続き県の全機関において環境負荷を低減する製品・サービスの調達に取り組んでまいります。

11 森林整備、林業

12 観光

13 産業振興

(産業誘致、地域内経済循環)

	ご提案・ご要望	対応状況
336	企業と連携し関係人口を受け入れる上での課題は、Wi-Fi環境やタクシー等の移動手段の不足など。(小海町)	関係人口の受入にあたって、ご指摘の点は重要な課題の1つであると認識しています。県では、市町村に対し、Wi-Fi環境を含むテレワーク施設の整備に関するデジタル田園都市国家構想交付金の活用を支援するほか、日本版ライドシェアの導入等タクシーの供給力確保対策の促進や自家用有償旅客運送制度の活用支援を行います。

(物産振興、ブランド戦略)

	ご提案・ご要望	対応状況
352	銀座NAGANOのスペースを拡張してほしい。(長野市)	令和6年10月の銀座NAGANO開設10周年に合わせて建物の改修を実施し、レイアウト変更等による物販スペースの拡張・お客様の動線の改善等を検討しております。

355	信濃町のキャラクター「ほちゃ」をゆるキャラが参加する場に呼んでほしい。(信濃町)	地域の魅力等をPRする上でキャラクターの活用は有効な手法の1つと考えていますので、水環境保全の普及啓発や観光PRイベント等において県内のゆるキャラが参加できる機会を検討します。
-----	--	--

14 行政体制、コロナ対応

	ご提案・ご要望	対応状況
356	県民参加型予算のプロセスの改善や取組の拡大をお願いしたい。(根羽村、小布施町)	「提案・選定型」は、審査員の公募など制度を充実させ、実施する地域振興局も6局に拡大します。 「提案・共創型」は事業の期間や規模を柔軟に設定するなどの改善に取り組みます。 両制度とも県民の皆様が、県政に関心を持ち関与していただけるよう、工夫しながら進めていきます。
359	オンラインや電話でのリアルタイムな意思疎通に努めてほしい。(阿智村)	県の政策の推進や検討に当たっては、関係者の皆さんの思いや県の考えをリアルタイムに共有し、具体的な施策に結び付けるため、コロナ対応で普及したWeb会議なども活用し、積極的な情報共有や意見交換に努めます。
360	役場職員が兼業・副業で地域貢献できる体制づくりをサポートしてほしい。(根羽村)	公務員の副業に関する法解釈や国通知等について市町村に助言を行う他、市町村担当者向けの会議等で県の取組について紹介していきます。なお、制度構築の参考としていただくため、県の制度(公益性の高い社会貢献活動に報酬を得て参加できる県の「地域に飛び出せ！社会貢献職員応援制度」)については、令和5年1月24日付で市町村に情報提供を行っています。